

メタバース×MUSEUMあきた構築事業業務委託 企画提案競技実施要領

この実施要領は、秋田県（以下「県」という。）が実施する「メタバース×MUSEUMあきた構築事業業務委託」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者を選定する企画提案競技に関し、必要な事項を定めるものである。

1 委託業務名等

- (1) 業務名 メタバース×MUSEUMあきた構築事業業務
- (2) 業務の仕様 別添仕様書Ⅰ・Ⅱのとおり
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和6年3月31日（日）まで
- (4) 委託上限額 25,960,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 実施日程

- | | |
|-----------------------|------------------|
| (1) 公募開始（実施要領等の公開） | 令和5年5月23日（火） |
| (2) 実施要領等に関する質問票の提出期限 | 令和5年6月1日（木）午後5時 |
| (3) 上記質問に対する回答 | 令和5年6月6日（火）午後5時 |
| (4) 参加資格確認申請書類の提出期限 | 令和5年6月8日（木）午後5時 |
| (5) 参加資格の確認結果の通知 | 令和5年6月13日（火） |
| (6) 企画提案書等の提出期限 | 令和5年6月22日（木）午後5時 |
| (7) 審査会による委託業者選定と結果通知 | 令和5年6月27日（火）（予定） |
| (8) 契約締結 | 令和5年7月中旬（予定） |

3 参加者の資格に関する事項

本業務に関する企画提案競技に参加できる者は、次に掲げる参加資格要件（以下「参加資格」という。）を満たす者で、秋田県知事から参加資格の確認を受けたものとする。

(1) 参加資格の要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者、若しくは再生手続き開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）、又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者、若しくは更生手続き開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

ウ 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者の選定をする日までの間に、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。

- エ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- オ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。
- カ 本業務の実施について、県の要求に応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えていること。
- キ 本業務の遂行に際し、関係法令等を遵守し、的確に遂行できる能力を有する者であること。

(2) 共同企業体による参加

複数で共同企業体を組織し、本企画提案競技に参加できるものとする。

ただし、共同企業体の全ての構成員は3（1）の全ての条件を満たす者とする。

なお、共同企業体の構成員である者は、単独の参加及び他の共同企画体の構成員としての参加はできない。

4 企画提案競技の手続き等に関する事項

(1) 事務局

秋田県教育庁生涯学習課 生涯学習・学芸振興チーム

住 所：〒010-8580 秋田市山王三丁目1番1号

電 話：018（860）5183

FAX：018（860）5816

メールアドレス：Kyou-shougai@pref.akita.lg.jp

(2) 企画提案競技説明会

説明会は開催しない。

応募に必要な書類は、秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

(3) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は「実施要領等に関する質問票」（様式第1号）により受け付ける。

ア 受付期間：令和5年6月1日（木）午後5時まで

イ 受付場所：4（1）に同じ

ウ 提出方法：電子メールに限る

エ 回答方法：質問及び回答事項を取りまとめの上、秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

オ 掲載期日：令和5年6月6日（火）

(4) 参加資格の確認

参加者は、次の参加資格確認申請書類を提出期限までに事務局に持参又は郵送により提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

ア 参加資格確認申請書類

- ・（様式第2号）企画提案競技参加資格確認申請書
- ・（様式第3号）会社概要整理票
- ・（様式第4号）共同企業体結成届（共同企業体で参加する場合のみ）

- ・ (様式第5号) 過去2年間の主要業務実績書 (同種業務の実績を記載)
 - ・ (様式第6号) 企画提案競技参加資格確認申請受付票
- イ 提出期限 令和5年6月 8日 (木) 午後5時
- ・ 持参の場合は、平日午前9時から午後5時までに事務局に提出のこと。
 - ・ 郵送の場合は、封書に「メタバース×MUSEUMあきた構築事業業務委託企画提案競技参加資格確認申請書在中」と明記の上、提出期限までに事務局に必着のこと。
- ウ 参加資格の確認は、上記提出期限の日をもって行う。
- エ 参加資格の確認結果は、令和5年6月13日 (火) までに電子メールで通知するほか、別途書面により通知する。
- オ 留意事項
- ・ 提出後の訂正及び変更は認めない。
 - ・ 提出期限までに申請書類を提出しない者又は企画提案競技参加資格が認められなかった者は、企画提案競技に参加することができない。
 - ・ 参加資格確認申請書類に虚偽記載があった場合は、参加資格を取り消す。
- (5) 参加資格の喪失
- ア 参加者は、参加資格確認後に参加資格の要件に該当しなくなった場合は、参加資格を失うものとする。
- イ 都合により辞退する場合には、企画提案競技参加辞退届 (任意様式) を提出すること。
- (6) 参加資格が認められなかった者に対する説明
- ア 参加資格確認の結果、参加資格が認められなかった者は、秋田県知事に対し、書面 (任意様式) により、その理由の説明を求めることができる。
- ・ 提出期限 令和5年6月14日 (水) 午後5時まで。
 - ・ 提出場所 4 (1) に同じ。
 - ・ 提出方法 電子メールに限る。
- イ 秋田県知事は、書面を受理したときから7日以内に、説明を求めた者に対し、郵送により書面でその理由を説明する。
- (7) 企画提案書等の提出
- 企画提案競技参加申込書 (様式第7号)、「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に関する加点措置評価資料提出票 (様式第8号) は、次により提出すること。
- ア 企画提案書は、仕様書を熟読するとともに、次の事項を記載した上で作成すること。
- なお、記載順序及び様式は任意とする。
- ・ 本業務に関する基本的な考え方 (業務実施の方向性等)
 - ・ 事業の実施体制
 - ・ 業務全体のスケジュール
 - ・ 類似業務の実績
- イ 企画提案書のサイズは原則A4版、横書きとする。
- ウ 本業務を実施するために必要な経費 (消費税及び地方消費税額を含む。) とその

積算内訳を記載した見積書を提出すること。

エ (賃金水準の向上に関する加点措置を希望する場合) 直近年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の写しを提出すること。なお、加点措置の詳細については別添「企画提案競技審査要領」により確認すること。

オ (女性の活躍推進に関する加点措置を希望する場合) 女性の活躍推進に関する取組を評価する次の資料を提出すること。なお、加点措置の詳細については別添「企画提案競技審査要領」により確認すること。

- ・(従業員数100人以下の企業に限る) 労働局の受付印が押印された女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の写し
- ・秋田県知事が交付する秋田県えるぼしチャレンジ企業認定通知書の写し
- ・法令に基づく認定(えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、ユースエール)に関する認定通知書の写し
- ・秋田県知事表彰(女性の活躍推進企業表彰、子ども・子育て支援知事表彰、男女共同参画社会づくり表彰)の受賞に関する表彰状の写し

カ 提出部数は、5部(正1部、副4部)とする。副本のうち1部は綴じ合わせず、ダブルクリップ等で留めて提出すること。ただし、賃金水準の向上及び女性の活躍推進に関する取組を評価する資料は1部とする。

キ 提出場所及び提出方法は、事務局に持参又は郵送するものとする。

ク 提出期限は、令和5年6月22日(木)午後5時までとする。

ケ 留意事項

- ・企画提案は1案までとする。
- ・提出期限までに提出しない者は、辞退したものとみなす。
- ・一度提出した企画提案書等は、これを書き換え、引き替え又は撤回することができない。

(8) 企画提案の無効

次のいずれかに該当する企画提案は無効とする。

ア 民法(明治29年法律第89号)第90条(公序良俗違反)、第93条(心裡留保)、第94条(虚偽表示)又は第95条(錯誤)に該当する提案

イ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

ウ その他、企画提案競技に関する条件に違反した提出

5 委託候補者の選考方法等に関する事項

(1) 委託候補者の選定方法

企画提案の審査は、別添「企画提案競技審査要領」に基づき、審査会が行う。

なお、企画提案の実施に要する費用の総額が委託額の上限額を上回った場合には、審査の対象とはならない。

(2) 審査会の開催

ア 原則、提案者によるプレゼンテーションに基づき審査する。

なお、書面による審査を行う場合には、参加者に別途連絡する。

- イ 審査会は、秋田県庁内において開催する。
- ウ 開催日は、令和5年6月27日（火）を予定しているが、詳細は別途通知する。
- エ 審査会で最も優れていると認めた者を本業務の委託候補者として選定し、審査の結果は、決定後速やかに各参加者に書面で通知する。ただし、提案された内容が業務の目的を達成するために十分な水準に達していないと審査会で判断した場合には、委託候補者を選定しないことがある。

(3) 苦情申立て

選定の結果に関して不服がある場合は、上記通知の日から起算して2日（秋田県の休日定める条例（平成元年秋田県条例第29条）第1条第1項に規定する県の休日含まない。）以内に、契約担当者に対して書面（任意様式）により申立てをすることができる。

6 契約に関する事項

(1) 契約書作成の要否

要

(2) 契約保証金について

受託者は、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）第177条第1項により、契約額の100分の10以上の額を契約保証金として県に納付する必要がある。ただし、秋田県財務規則第178条第3号により、契約の相手方が過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないことが認められる場合は免除する。

(3) 企画提案の取扱い

企画提案書等に記載された事項は、委託業務仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と委託候補者との協議により契約締結段階において内容を追加、変更又は削除し、委託内容を確定させるものとする。

また、委託契約額は、受託予定者との協議により別途決定する。

7 公正な企画提案競技の確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、企画提案に当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意志及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、委託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画提案競技に参加させず、又は企画提案競技の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

8 その他

- (1) 企画提案及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書等の取扱い
 - ア 参加者が県に提出した企画提案書等の提出書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。
 - イ 提出書類は返却しない。
- (3) 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負う。
- (4) 本件の企画提案に要した費用は、参加者の負担とする